

函館商工信用組合の現況

(平成 23 年度上期の経営情報)

■ 開示項目のご案内 (索引)

・ごあいさつ	1 頁
・地域貢献活動とトピックス	2 頁
・預金・貸出金の状況	2 頁
・損益の状況	2 頁
・自己資本比率の状況	2 頁
・金利リスクに関する事項	2 頁
<金利リスク算定の説明>	3 頁下
・金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額	3 頁
・有価証券、金銭の信託等の取得原価 または契約価格、時価及び評価損益	4 頁
・有価証券種類別平均残高	4 頁
・貸出金業種別残高・構成比	4 頁

■ ごあいさつ

みなさまには、日頃より格別のご愛顧、お引き立てを賜り、心からお礼申し上げます。

このたび、当組合の現況（平成 23 年度上期の経営情報）をまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜りたいと存じます。

ご承知のように、信用組合におきましては年に一度の決算ではありますが、9 月末におきましても年度末とほぼ同様の決算処理を実施し、半期の仮決算としてお知らせしております。

今年度上期（仮決算）につきましては、東日本大震災の影響等による企業業績の悪化と倒産の発生に加え、こうした影響が発生したことを踏まえて、9 月末の自己査定におきまして貸倒引当金の積み増し等を実施した結果、誠に遺憾ながら損失を計上することとなりました。

下期におきましては収益対策を強化し業績の回復に努めてまいります。

また、今般の仮決算におきまして追加引当を実施済みであることから、今後の信用コストは徐々に減少していくものと考えており、地域の皆さまに本当にお役に立てる金融機関として、これまで以上に経営の健全性と透明性ならびに基盤強化に努めてまいります。

なお一層のご支援とご指導を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成 23 年 11 月

函館商工信用組合

理事長 山本富靖

■ 地域貢献活動とトピックス（平成23年4月～9月）

4月	「振り込め詐欺」の未然防止により、本店営業部女子職員2名が警察から感謝状を贈呈される
5月	「しんくみGO!GO!定期預金」発売
6月	第55回通常総代会開催（23日）、理事改選
7月	当組合の献血活動に対し日本赤十字社北海道支部から感謝状を贈呈される 北斗市夏まつりパレードに参加（北斗支店）
8月	函館港まつり『ワッショイはこだて』に参加（全店）
9月	しんくみの日週間で清掃奉仕・献血活動を実施 北海道共同募金会から表彰状を贈呈される 当組合窓口で受付の東日本大震災募金総額739,774円になる（9月末現在）

■ 預金・貸出金の状況（単位：百万円）

	平成22年度上期	平成23年度上期
預金積金	27,826	28,581
当座預金	314	434
普通預金	6,874	7,128
通知預金	1	1
定期預金	19,216	19,790
定期積金	1,379	1,185
その他の預金	39	40

	平成22年度上期	平成23年度上期
貸出金	16,822	16,740
割引手形	458	398
手形貸付	2,802	2,776
証書貸付	11,574	11,971
当座貸越	1,986	1,593

（注）預金・貸出金の計数は期中平均残高で表示しております。

■ 損益の状況（単位：百万円）

	平成22年度上期	平成23年度上期
業務純益	25	23
経常利益	△18	△154
当期純利益	△16	△154

■ 自己資本比率の状況

自己資本比率	平成22年9月末	平成23年9月末
	6.22%	5.33%

注. 国内基準（4%）を上回る水準となっております。

■ 金利リスクに関する事項（単位：百万円）

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	平成22年9月末	平成23年9月末
	65	39

■ 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分		債権額 (A)	担保・保証 等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D) = (B) + (C)	保全率 (D) / (A)	貸倒引当 金引当率 (C) / (A - B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成 22 年 9 月末	543	304	238	543	100.00	100.00
	平成 23 年 9 月末	779	366	413	779	100.00	100.00
危険債権	平成 22 年 9 月末	483	189	143	332	68.89	48.82
	平成 23 年 9 月末	301	144	101	246	81.86	65.05
要管理債権	平成 22 年 9 月末	47	45	2	48	100.79	119.86
	平成 23 年 9 月末	44	43	2	46	103.65	251.17
不良債権計	平成 22 年 9 月末	1,074	539	384	924	86.04	71.95
	平成 23 年 9 月末	1,125	554	517	1,072	95.29	90.71
正常債権	平成 22 年 9 月末	15,926					
	平成 23 年 9 月末	15,602					
合 計	平成 22 年 9 月末	17,000					
	平成 23 年 9 月末	16,728					

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている

債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 「要管理債権」とは、「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。

4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。

5. 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。

6. 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

<金利リスク算定の説明>

・計測手法

「金利ラダー表を使用したその他計算方式 (再評価法)」

・コア預金

対象：別段預金を除く流動性預金 (当座、普通等)

算定方法：

- ①過去5年の最低残高、
- ②過去5年の最大年間流出量を現残高から差引いた残高、
- ③現残高の50%相当額、

以上3つのうち最小の額を上限

満期：5年以内 (平均2.5年)

・金利感応資産・負債

預貸金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債

・金利ショック幅

1パーセントイル値又は99パーセントイル値

・リスク計測の頻度

月次 (前月末基準)

・銀行勘定の金利リスク量は、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定しております。

■ 有価証券、金銭の信託等の取得原価または

契約価格、時価及び評価損益

(単位：百万円)

項 目		取得原価又は	時 価	評価損益
		契 約 価 格		
有 価 証 券	平成22年9月末	5,577	5,636	59
	平成23年9月末	7,112	7,176	63
金 銭 の 信 託	平成22年9月末	—	—	—
	平成23年9月末	—	—	—
デ リ バ テ ィ ッ プ 等 商 品	平成22年9月末	—	—	—
	平成23年9月末	—	—	—

(注) 1. 「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会：平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。

なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。

2. 「金銭の信託」及び「デリバティブ等商品」については当組合は取扱がありません。

■ 有価証券種類別平均残高

(単位：百万円・%)

区 分	平成22年度上期		平成23年度上期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	1,285	28.1	2,194	40.2
地 方 債	3,250	71.2	3,235	59.3
社 債	—	—	—	—
株 式	25	0.5	25	0.4
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 有 価 証 券	—	—	—	—
合 計	4,561	100.0	5,455	100.0

(注)当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

■ 貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円・%)

業 種 別	平成22年9月末		平成23年9月末			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
製 造 業	515	3.0	549	3.2		
農 業、林 業	160	0.9	156	0.9		
漁 業	0	0.0	0	0.0		
鉱業、採石業、砂利採取業	113	0.6	102	0.6		
建 設 業	2,664	15.7	2,737	16.4		
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—		
情 報 通 信 業	50	0.2	42	0.2		
運輸業、郵便業	108	0.6	99	0.5		
卸売業、小売業	1,448	8.5	1,409	8.4		
金融業、保険業	416	2.4	368	2.2		
不 動 産 業	2,089	12.3	2,367	14.1		
物 品 賃 貸 業	1,896 (※)	11.1 (※)	2	0.0		
学術研究、専門・技術サービス業			95	0.5		
宿 泊 業			58	0.3		
飲 食 業			433	2.5		
生活関連サービス業、娯楽業			754	4.5		
教育、学習支援業			—	—		
医 療、福 祉			103	0.6		
その他のサービス			392	2.3		
その他の産業			123	0.7	116	0.7
小 計			9,587	56.5	9,790	58.6
地方公共団体	310	1.8	258	1.5		
雇用・能力開発機構等	—	—	—	—		
個人(住宅・消費・納税資金等)	7,063	41.6	6,641	39.7		
合 計	16,962	100.0	16,690	100.0		

(注)23年度から業種分類を変更しています。

※印は「各種サービス」として22年度に分類しています。

函 館 商 工 信 用 組 合

〒040-0033 函館市千歳町9番6号

電話 0138-23-2101

F A X 0138-26-6036